

学研労協 NEWS ニュース

第38回 国研集会報告

8月22日午後国研集会を、「ポストコロナ社会における国立研究機関の役割を考える」をテーマに掲げ、Zoomを用いたオンライン方式で開催しました。組合員およびマスコミ関係者等、約70人が参加しました。

今回の集会では、日本科学者会議の野村康秀氏による記念講演「科学技術基本法改定の問題点」のあと、「研究現場からの報告」で4人が報告しさらに、講演と報告を元に討論をしました。

日本科学者会議の野村氏による記念講演では、科学技術基本法、あらため、科学技術・イノベーション基本法をその成り立ちも含めて、主に今回の改正の問題点について解説されました。今回の改正は、科学技術をイノベーション創出の促進、つまり、経済社会へのインパクトの大きさ重視という偏重が懸念される内容であることなどが指摘されました。それ以外にも日本の科学技術政策をとりまく現状についても多角的に解説されました。

「研究現場からの報告」では、下記の4件が報告されました。

1. 国公労連の笠松書記次長から、諸外国と比較したデータや、過去の国研集会におけるアンケート結果をもとに、基盤的研究資金の削減が日本の研究力低下につながっている現状が報告されました。我が国の公的機関の脆弱性の解消に向けて、国研は基礎研究を重点に、科学技術全体のレベルアップをはかる中心的役割を担い、不測の事態に対応する基盤をつくることが重要であるとの指摘がありました。

2. 国研集会実行委員会の栗原委員から、集会にさきがけて実施された個人アンケートの結果が報告されました。新型コロナ対応化で業務負担の増減については、単純に増加とも減少ともいえないものの、勤務形態も業務内容も確実に変化してきている中、自由回答からは、その変化に対応するための問題点が明らかになったと言えそうです。

3. 土木研究所労働組合の片平委員長から、「コロナ時代の自然災害対応」として国土交通省の緊急災害対策派遣隊の活動を軸に、国の機関だからこその活躍が紹介されました。一方で、その活動を支える体制は縮小と高齢化が進んでおり、体制の拡充の重要性が指摘されました。

4. 国公労連全厚生の大門氏から、感染症の対策に重要な役割を担っている感染研の現状について報告がありました。感染研の競争的研究費を除く研究費が1年あたり20億円程度であること、アメリカCDCとの比較では人員も予算も非常に見劣りがするといった現状が報告され、研究者が競争的研究費の獲得のために奔走・疲弊し、国民の命や健康を守る研究を遂行するためのモチベーションの低下が懸念されるとの指摘がありました。また、一口に感染症対策といっても様々な観点から具体的に何を目的としてどこに資源を配分すべきかという

2020年10月23日〔No.50〕

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会（学研労協）<http://gkn-rkyo.sakura.ne.jp/>
問題について詳しく解説されました。

これらの報告を通じて、国研が本来果たすべき役割と、現在進められようとしている国の
科学技術政策との間に大きな隔たりがあることが浮き彫りとなりました。